

平成 23 年度
事務事業外部評価結果報告書

平成 24 年 3 月
白老町行政改革推進委員会

報 告

白老町長 戸田 安彦 様

白老町の経常的な事務事業について、行政改革推進委員会による外部評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成 24 年 3 月 27 日

白老町行政改革推進委員会

委員長	佐	藤	俊	夫
副委員長	鈴	木	勝	
委員	堂	前	文	男
委員	小	松	敏	雄
委員	吉	良	哲	子
委員	中	谷	通	恵
委員	前	田	智	宏
委員	植	村	耕	治

目 次

1. 外部評価の目的	1
2. 委員会の役割	1
3. 委員会開催経過	1
4. 評価対象事務事業の選定	
(1) 選定方法	2
(2) 抽出された事務事業	2
(3) 選定された事務事業	3
5. 評価方法	3
6. 外部評価の結果	
(1) 総括コメント	4
(2) 個別事業の評価結果	
◆防犯対策	5
◆バイオマス燃料化施設管理運営	6
◆物産普及イベント及び物産交流関係	7
7. 抽出された事務事業に対する主な意見等	8

1. 外部評価の目的

町が実施する経常的な事務事業について、行政外部の視点で検証し、今後の効率的な行政運営のための提言を行うことを目的とし、「白老町行政改革推進委員会」において外部評価を実施しました。

2. 委員会の役割

行政改革推進委員会の役割は、町が実施した経常的な事務事業について、町民の視線に立って点検・検証し、その妥当性・効率性・有効性などを評価するとともに、より効果的で効率的な行政運営に向けて、意見及び提言を行うものであります。

3. 委員会開催経過

委員会	開催日	内容等
第1回	平成23年1月25日	評価対象事務事業の抽出（47事務事業）
第2回	平成23年3月3日	抽出事業に対する意見・質問等の確認
第3回	平成23年5月13日	業務内容、質問等に対する説明
第4回	平成23年6月7日	〃
第5回	平成23年7月26日	評価対象事務事業の選定（3事務事業）
第6回	平成23年8月29日	評価選定3事務事業に関する意見交換
第7回	平成23年9月29日	〃
第8回	平成24年2月24日	評価結果集約、外部評価報告書のまとめ

4. 評価対象事務事業の選定

(1) 選定方法

評価対象の選定にあたっては、評価対象となる平成 21 年度の経常的な事務事業が 293 件となることから、本委員会において、全ての事務事業を評価することは、時間的に困難であるため、次の手法により評価対象の事務事業を選定しました。

- ① 「事務事業プロフィール」から、各委員が関心のある事務事業を抽出する。(47 事業)
- ② 抽出した事務事業の内容に関し、質疑応答及び説明を受ける。
- ③ 委員会として最も関心の高い三つの事業を評価対象に選定する。

(2) 抽出された事務事業

No.	事務事業名	No.	事務事業名
1	臨時職員経費	25	生活館管理運営経費
2	職員住宅管理経費	26	農業委員会経費
3	自衛官募集事務経費	27	物産品普及イベント及び物産交流関係
4	農業委員会選挙費	28	ワークステーション雇用促進事業
5	職員等人件費	29	企業誘致対策事務経費
6	各種基金積立金	30	公園施設里親事業経費
7	収納管理事務経費	31	町営住宅維持管理経費
8	環境衛生推進助成事業	32	私立高等学校教育補助金
9	町民まちづくり活動センター経費	33	小学校姉妹校交流推進事業経費
10	防犯対策事業	34	教育支援センター運営経費
11	福祉館管理運営経費	35	中学校姉妹校交流推進事業経費
12	クリーン白老事業推進経費	36	社会教育行政事務経費
13	バイオマス燃料化施設管理運営	37	みんなの基金事業経費
14	災害対策経費	38	人材育成経費
15	防災センター管理経費	39	青少年教育推進経費
16	地域福祉推進事業経費	40	女性教育推進経費
17	老人福祉活動補助金	41	公民館管理運営経費
18	老人福祉単独事業経費	42	高齢者学習センター管理運営経費
19	障害者支援援助経費	43	スポーツ団体支援事業経費
20	障害者団体活動補助経費	44	子育てふれあいセンター運営管理経費
21	地域生活支援経費	45	児童館管理運営経費
22	情報化支援経費	46	介護老人保健施設事業特別会計繰出金
23	光ネットワーク管理経費	47	国民健康保険病院事業会計繰出金
24	総合計画推進経費		

(2) 選定された事務事業

No.	事務事業名	担当課
1	防犯対策事業	生活環境課
2	バイオマス燃料化施設管理運営事業	生活環境課
3	物産品普及イベント及び物産交流関係事業	産業経済課

5. 評価方法

外部評価は、事前に配布された業務概要などをまとめた「事務事業プロフィール」に記載されている情報をもとに実施しました。また、各委員から抽出された47事業については、これらの資料から読み取れない部分を質疑応答形式で疑問点の解消を図りました。

選定された3事業については、委員会の中で意見交換を行い、「妥当性」、「効率性」、「有効性」の視点から評価を行いました。

さらに、今後の事務事業の方向性として「拡大」、「継続」、「縮小」、「廃止」の4段階評価を行い、事務事業に対する意見を付記しました。

なお、「評価視点」及び「方向性」については、次のような考え方で判定しました。

【視点別評価の考え方】

視 点	チ ェ ッ ク 項 目
妥 当 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か（ニーズの度合） ・ 現状や成果から考えて、対象と意図は妥当か（目的妥当性の度合） ・ 町が関与しなければならない事務事業か（公共性、公益性の度合）
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投入した予算や人員に見合った効果が得られているか（費用対効果の度合） ・ 効率的な方法で事務事業を実施しているか（同じ経費でもっと効率的な方法はないか）
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標値から見て、目標達成度合はどの程度か（達成度合） ・ 目標を達成するための手段（実施方法）は有効か（手段有効度合）

【方向性評価の考え方】

評価区分	チェック項目
拡大	事業の妥当性などが極めて高く、事業の効果や成果などがかなり見込まれるので、事業内容等の拡大を望む事業
継続	事業の妥当性が高く、事業の効果や成果なども順調なのでこれからも継続的な推進を望む事業
縮小	事業の効果や成果などが上がっていないので、事業規模を縮小又は他の類似事業との統合を検討する事業
廃止	事業の妥当性や効果、成果などが低いので廃止、休止を検討する事業

6. 外部評価の結果

(1) 総括コメント

本委員会では、平成 21 年度に町が実施した全ての経常的な事務事業を内部評価した「事務事業プロフィール」の 293 事務事業の中から、47 事業を抽出し、委員会として最も関心の高い 3 事業の評価を行ったところであります。

評価にあたっては、その事務事業が町民生活にとって必要か、あるいは効果的かなどを限られた時間の中で、町民目線で可能な限り客観的に検証し評価することに努めました。

各委員からの事業に対する評価結果及び意見は、今後の事業実施に向けて、それぞれ検討に値する貴重なものであり、報告書の作成にあたっては、意見等に優劣を付けることなく、全てについて記載することとしました。

今後の事務事業の実施に当っては、町民生活の改善に役立っているかということを常に考え、事務事業の有効性が高まるよう継続的な改善に努めていただきたい。

また、財政状況が厳しい中、継続的な改善を進めるため、目標の実現に向けて現状を再認識するとともに、費用対効果についても検証を継続して行くことを望みます。

本委員会は、この報告書が協働のまちづくりによる行財政運営の一助となり、町民の満足度の向上につながることを期待します。

(2) 個別事業の評価結果

事務事業名	1	防犯対策						
担当部局名	生活福祉部生活環境課							
事務目的・内容	地域の防犯対策、犯罪発生の未然防止のための協力機関への助成。 白老町防犯協会への補助金及び苫小牧地区防犯協会、苫小牧地区暴力追放運動推進協議会への負担金。							
視点別評価	視点区分	妥当性		効率性		有効性		※ 委員会は合計8名の委員で構成
		妥当	見直し	妥当	見直し	妥当	見直し	
	委員数	7	1	6	2	5	3	
総合評価 (方向性)	方向性	拡大		継続		縮小		廃止
	委員数	1		7				
意見・提言等								
<p>■安心して暮らすためには、犯罪を抑止する住民の活動組織の充実が必要である。行政としての支援が求められる。</p> <p>■増額の意見も出したが、現状で活動している訳だから、現状でいいと判断する。</p> <p>■少子高齢社会となり、安全安心の確保のためには、地域における防犯活動の充実が必要であり、拡大が必要である。ただし、効率のよい活動には、青少年育成の会等との連携がより一層必要である。</p> <p>■防犯に対し、各町内会組織での活動に対しての濃淡、また町民の関心度にも温度差があるように思える。理想は、各町内会を通じて防犯に対しての、町民の関心度を高め浸透を図っていくことが課題であると考えている。</p> <p>■委員会で議論のあった、青色パトロールの増車は、成果・効果を検証しながら進めていくことが大事であると考えているが、青パトについては逐次増車していくことは、当面は必要かと考える。</p> <p>■町民の治安を守るためには必要な経費である。</p> <p>■現在の防犯協会会則第4条第1項にある「防犯思想の普及及びその高揚」に青パト活動が効果を上げていることが理解できた。今後は「防犯思想の普及及びその高揚」や第4条第2項にある「青少年の非行化防止及びその健全育成対策」のために、情報メディアを悪用した犯罪の予防のための学習・啓発活動やネットパトロールにも力を入れてほしい。</p> <p>■防犯対策は犯罪の未然防止のために不可欠である。町民ニーズに照らして、妥当性と活動規模を再検討し、必要があるなら予算の検討・拡大も考えるべきである。</p> <p>■町民にとって重要な活動であることがわかった。今後町民のためにPRしていく必要がある。また、法人化して組織を強化していくべきである。協会員は地域の人口により選出し、地域住民に活動が見えるようにすべきである。</p>								

事務事業名	2	バイオマス燃料化施設管理運営						
担当部局名	生活福祉部生活環境課							
事務目的・内容	施設において、可燃ごみと資源ごみの一部を基に、固形燃料を製造する。これにより、CO2削減、リサイクル率向上、最終処分場の延命化、周辺環境保持が図られる。商品価値のある固形燃料は、日本製紙白老工場へ新エネルギーボイラーの燃料として売却する。							
視点別評価	視点区分	妥当性		効率性		有効性		※ 委員会は合計8名の委員で構成
		妥 当	見直し	妥 当	見直し	妥 当	見直し	
	委員数	7	1	4	4	6	2	
総合評価 (方向性)	方向性	拡大		継続		縮小		廃止
	委員数	1		7				
意見・提言等								
<p>■町民期待の施設である。将来のことを考え継続と充実が求められる。</p> <p>■町の将来を考えたこの事業は、環境とリサイクル事業の全国でも早い試みで、日本製紙の協力を得ながら進めている事業である。雇用の創出やゴミのゼロミッション化など、今までの登別への経費を考えれば大きな損失にはなっていないと判断する。</p> <p>■先端技術を導入した事業であり、ゴミ対策・CO2対策でもあるため、事業を推進すべきである。出来るだけ早期の黒字には向けて、稼働率の向上、売却先の確保等の努力をすべきである。</p> <p>■バイオマス燃料化施設の設置後に発生しているトラブルは統計的にも設備装置の初期トラブルと認識するが、いずれにしても現在発生している問題・課題は早急に解決し、安定稼働を図るべきであると考え。</p> <p>■上記を解決すれば、生産状況や成果・効果が徐々に目標指標に近づいていくものと推測する。</p> <p>■白老町内で発生・排出されている、各種廃棄物の「発生・排出量、処理方法、費用等」のフローチャート(図示)を作成し、その中でゴミ・ペットボトルの処理の対応内容は、このようになっていることを、明確にしておくべきである。(要求があった場合の町民への情報公開資料として)</p> <p>■画期的な施設だが、完成品の品質が日本製紙の基準に達しない不良品が多いのは問題点で早急な解決を望む。ただし、登別市に支払うゴミ焼却にかかる経費が削減されていることから言えば、良い施策といえる。</p> <p>■説明を通して、現状や課題、今後の見通し等について理解できた。</p> <p>■課題については、町として責任を持って運営経費を増額しても改善に向け取り組むべきである。ただし、議会のみならず一般町民への情報公開・説明責任を工夫(学びの場など)して行うことが必須である。</p> <p>■5年後、10年後を見据えた上で、建設時に予定した目標値を達成するために、現在の手法をもう一度再確認してもらいたい。</p> <p>■温暖化防止やCO2削減という観点から最も重要な施策である。日本のみならず世界的にも珍しい試みなので、塩素や悪臭対策については、専門的技術者を招いて成功へと導いてほしい。そのための財政支出は必要である。1、2年間は財政支出バランスを考えず投資すべきである。将来は、投資分(以上)回収できると信ずる。</p>								

事務事業名	3	物産品普及イベント及び物産交流関係						
担当部局名	企画振興部産業経済課							
事務目的・内容	イベント・まつりへ参加し、特産品の普及PR・販路拡大を図る。 港まつり補助金、各種イベント参加負担金。							
視点別評価	視点区分	妥当性		効率性		有効性		※ 委員会は合計8 名の委員で構成
		妥 当	見直し	妥 当	見直し	妥 当	見直し	
	委員数	8		6	2	7	1	
総合評価 (方向性)	方向性	拡大		継続		縮小		廃止
	委員数	2		6				
意見・提言等								
<p>■町の活気を示す好機である。内容を検討し継続することが望ましい。</p> <p>■町の活性化と町のPRのため必要。</p> <p>■産業まつりとして、地元の食材をPRし、産業・観光の振興を図ることが目的であるが、集客方法の工夫等更なる創意工夫が必要である。</p> <p>■白老町内で生産・製造している物産品を拡大していくことは、雇用の拡大や経済効果を高め、結果として白老町の財政を豊かにする一因になるので、継続判定としたが、状況を見極めながら、必要に応じて拡大も図っても良いのでは、と考える。</p> <p>■港まつりについては、実行委員会を組織し運営しているが、より多くの町内外の人たちが、足を運んでくれるような企画内容の立案を希望する。また、それによって費用対効果が満足できる結果になり、町内外の人たちに認知され、定着したまつりへと発展していくようであれば、補助金を増額しても良いと考える。</p> <p>■白老町産食材のPRになるのでイベントは続けたほうが良いと思う。町内外から人が来て食材の良さを知ってもらい、再度白老町に来て購入してもらおうと町に活気が出る。</p> <p>■事務事業プロフィールに記載されているように、牛肉まつりとの合同開催についても引き続き検討を進めていくことを望む。</p> <p>■港まつりにおいては、地域振興イベント、物産品販路拡大等、様々な重要な意味合いをもつ祭りであるが、それぞれの目的ごとの視点で毎年その効果を再検討する必要があると思われる。係る職員の数的・労力的負担軽減についての議論も必要と考える。また、主催者の立場でない町外の物産品普及イベント（例 オータムフェスト、東胆振物産展等）については、今後、効率性を高めその有効性を生かす展開を見て行きたい。</p> <p>■白老町民のため、地域産業振興のために役立っていることを理解した。年に1度の港まつりという形をとっているために、まだまだ町民に関心が薄いきらいがあるのは事実である。今後は、年間を通じての活動状況が見えることと、町内外へのPRが必要だと考える。</p>								

7. 抽出された事務事業に対する主な意見等

事務事業名	1	自衛官募集事務経費
担当部局名	総務財政部総務課	
事務目的・内容	国防のための自衛官募集事務と自衛隊の後援等に努め、自衛隊の育成を側面から支援する。白老町自衛隊協力会連合会への補助金支出。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 協力会は、会費制を採用しているが予算が少なく事業を起こすことは困難な状況である。		

事務事業名	2	各種基金積立金
担当部局名	総務財政部財政税務課	
事務目的・内容	基金への利子積立及び積み増しを行い、各基金の安定化を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 財政的に苦しい時にあっても、積立金は必要と考える。 <input type="checkbox"/> 将来のために、積み増しを望む。		

事務事業名	3	町民まちづくり活動センター運営経費
担当部局名	生活福祉部生活環境課	
事務目的・内容	町民の社会参加を支援することを目的に、町内活動団体の情報収集とHP等での紹介を行い、併せて団体の活動等への相談を実施。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 町内会連合会との連携による活動は、大いに評価できる。 <input type="checkbox"/> NPOの育成や相談・交流については、外からあまり見えてこない。 <input type="checkbox"/> 町民の力を活用するためにもNPOや団体がエンパワメントできる学習、交流会が欲しい。		

事務事業名	4	クリーン白老事業推進経費
担当部局名	生活福祉部生活環境課	
事務目的・内容	地域清掃を推進することにより、良好な生活環境を創出。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 町内の多くの人がこの事業に参加している。この事業は、町民の地域清掃に対する意識の高揚に大きく貢献している事業であり、今後も継続してもらいたい。		

事務事業名	5	防災センター管理経費
担当部局名	総務財政部防災危機管理室	
事務目的・内容	国が設置した防災センターの管理運営と国の施設ではあるが、町民が防災に関する意識の高揚と拠点施設としての利用拡大を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 町民の防災意識向上には必要不可欠である。今後も啓蒙活動を推進し、当該センターの活用を促進してもらいたい。		

事務事業名	6	老人福祉活動補助金
担当部局名	生活福祉部健康福祉課	
事務目的・内容	高齢者が地域の中で生きがいを持ち、健康で明るい生活を送ることができ、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりの推進を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 高齢化社会における、老人の社会参加を増進させてほしい。		

事務事業名	7	光ネットワーク管理経費
担当部局名	企画振興部企画政策課	
事務目的・内容	デジタルデバイドの解消と住民生活レベルの向上、地域経済・地域産業の活性化を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 工業団地への企業誘致に光ネットワークの整備は必要不可欠である。また、回線の整備や活用・運用には町民の協力が必要である。今後も行政として町民への発信、民間事業者への協力要請を継続してほしい。		

事務事業名	8	ワークステーション雇用促進事業経費
担当部局名	企画振興部企業誘致室	
事務目的・内容	地域における雇用の拡大を図るため、町内の事業所や学校等を訪問し、求人に関する情報収集を行うとともに、産業支援策や雇用情勢等の情報を提供し、地域経済の安定化と雇用の場の確保を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 役場に無料職業紹介所があることは良い事であり、継続してほしい。ただ、まだワークステーションの存在を知らない人も多いことから、広報活動等を増やしたほうがいい。		

事務事業名	9	公園施設里親事業経費
担当部局名	都市整備部建設課	
事務目的・内容	地域ボランティアによる公園及び公園周辺の維持管理・環境緑化。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 制度の手続き簡素化や処遇等の充実を望む。		

事務事業名	10	教育支援センター運営経費
担当部局名	教育部教育課	
事務目的・内容	家庭教育力の低下に伴い、不登校児童生徒数は増加傾向にある。適応指導教室では心因性の不登校児童生徒だけでなく、家庭に起因する不登校児童生徒に対しても、学校復帰を目指し、きめ細かい指導を実施する。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 支援センターの設置場所を町内小中学校の空き教室等にできないか。		

事務事業名	11	社会教育行政事務経費
担当部局名	教育部教育課	
事務目的・内容	社会教育行政の計画的推進を図り、社会教育行政に関わる一般事務を円滑に執行する。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 社会教育事業を委託し、委託先との協議、検証が実施されていることは評価できる。		

事務事業名	12	青少年教育推進経費
担当部局名	教育部教育課	
事務目的・内容	家庭、地域における教育力の向上を図り、各世代における活動の活発化を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 町内で働いている青少年のために、交流の場を設けるなどの支援体制も必要ではないか。それが少子化対策にもつながっていくのではないか。		

事務事業名	13	高齢者学習センター管理運営経費
担当部局名	教育部教育課	
事務目的・内容	高齢者学習センターを設置、管理運営を行い生涯学習を推進する。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 中学校統廃合後の空き教室等の利用を検討しては。		

事務事業名	14	国民健康保険病院事業会計繰出金
担当部局名	町立病院	
事務目的・内容	町立病院の安定した経営を図る。	
意見・提言等		
<input type="checkbox"/> 収益増収に努力し、出来るだけ一般会計からの繰出金を小額になることを望む。 <input type="checkbox"/> 町民の健康を守ることと、赤字を解消することの両面からの議論が必要では。		